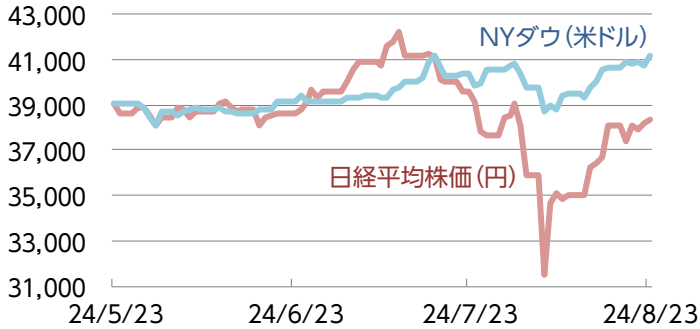


■先週の市場の動き

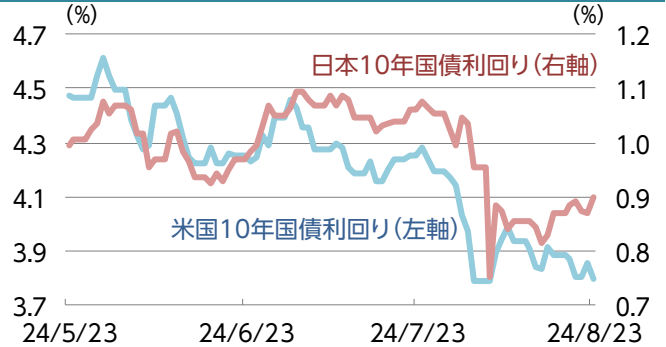
週末に日銀総裁、FRB（米連邦準備理事会）議長の発言機会を控え、金融市場全般に方向感の出づらいつ展開が続いた。国内株式は上値の重い展開。戻りを試す一方、円高・米ドル安傾向が重荷に。米国株式は週末のジャクソンホール会議でFRB議長が利下げに転じる姿勢を明確に示し、不動産や景気敏感株を中心に買われた。

■株式市場



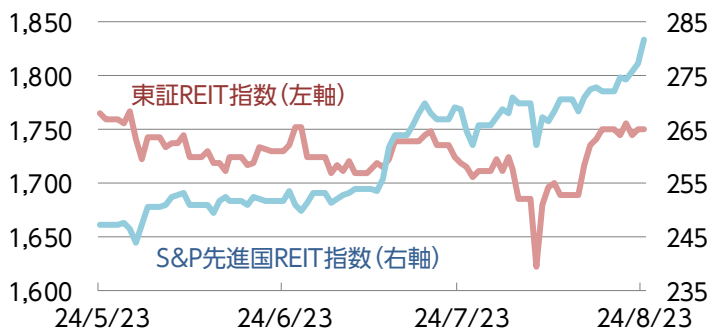
日経平均株価は3.8万円台では戻り売り圧力が根強い一方、自社株買いが下値を支えた。米国は来週にエヌビディア決算を控えて、半導体株は振れ幅の大きい展開。

■債券市場



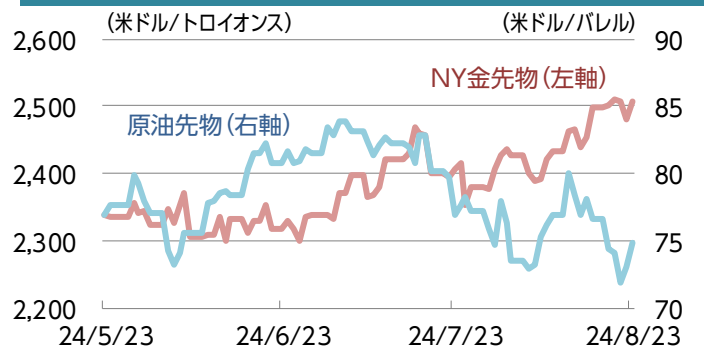
米10年国債利回りは低下。早期利下げ転換が確実視された。日本の10年国債利回りは上昇。日銀総裁発言への反応は限られた。

■REIT市場



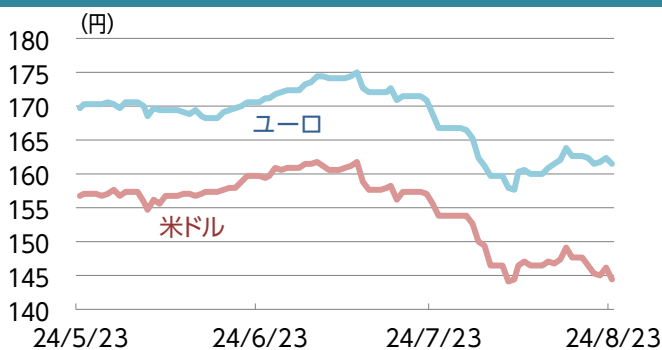
国内は小幅上昇。動意薄の展開が続いた。海外は4週連続で上昇。先行きの欧米利下げを先取りする動き。

■コモディティ市場



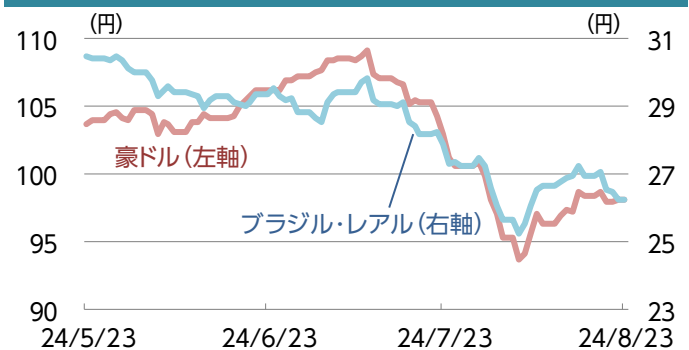
原油は続落。中東情勢悪化への懸念が後退。金は上昇。米長期金利低下、米ドル安を好感した買いが優勢。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は下落。米国の早期利下げ観測や雇用統計改定への思惑が米ドル売り材料に。ユーロ/円も下落。

■為替市場(豪ドル/円、ブラジル・リアル/円)



豪ドル/円、ブラジル・リアル/円は3週ぶりの下落。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

	先週末	騰落率				先週末	変化率			
		8/23	1週間	1か月			3か月	8/23	1週間	1か月
株式関連	日経平均株価	38,364.27	0.79%	▲3.11%	▲1.89%	米ドル	144.37	▲2.21%	▲7.21%	▲8.00%
	TOPIX	2,684.72	0.23%	▲5.25%	▲2.54%	ユーロ	161.58	▲0.75%	▲4.32%	▲4.80%
	JPX日経インデックス400	24,646.52	0.15%	▲5.11%	▲2.08%	英ポンド	190.79	▲0.17%	▲5.00%	▲4.27%
	米国 NYダウ	41,175.08	1.27%	2.02%	5.40%	豪ドル	98.13	▲0.34%	▲4.66%	▲5.35%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,634.61	1.45%	1.42%	6.96%	カナダ・ドル	106.86	▲1.01%	▲5.33%	▲6.52%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	9,088.28	▲0.48%	▲5.50%	▲0.78%	ノルウェー・クローネ	13.79	▲0.21%	▲2.24%	▲6.16%
	米国 ナスダック総合指数	17,877.79	1.40%	▲0.66%	6.82%	ブラジル・リアル	26.27	▲2.61%	▲5.83%	▲13.83%
	英国 FTSE100	8,327.78	0.20%	1.96%	▲0.14%	香港ドル	18.53	▲2.18%	▲6.99%	▲7.80%
	ドイツ DAX	18,633.10	1.70%	0.41%	▲0.31%	シンガポール・ドル	110.99	▲1.03%	▲4.01%	▲4.39%
	香港 ハンセン指数	17,612.10	1.04%	0.82%	▲6.66%	中国・人民元	20.27	▲1.77%	▲5.28%	▲6.44%
	中国 上海総合	2,854.37	▲0.87%	▲2.09%	▲8.41%	インド・ルピー	1.72	▲2.18%	▲7.70%	▲8.59%
	インド S&P BSEセンセックス指数	81,086.21	0.81%	0.82%	7.52%	インドネシア・ルピア	0.93	▲0.91%	▲2.89%	▲5.01%
	ブラジル ボベスパ	135,608.47	1.24%	7.12%	8.72%	トルコ・リラ	4.24	▲3.05%	▲10.28%	▲12.74%
	南アフリカ・ランド	8.15	▲1.36%	▲3.58%	▲4.05%	メキシコ・ペソ	7.56	▲4.60%	▲11.88%	▲19.50%
	債券関連	日本10年国債利回り	0.900%	0.030	▲0.160	▲0.095	※先週末休場の市場は直近値			
米国10年国債利回り		3.799%	▲0.084	▲0.452	▲0.678	※国債の騰落率は利回りの変化幅				
ドイツ10年国債利回り		2.225%	▲0.022	▲0.214	▲0.371	※米国ハイイールド債券はICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス				
米国ハイイールド債券		516.10	0.69%	1.50%	4.08%	※東証REIT指数は配当なし				
その他	東証REIT指数	1,749.45	0.02%	1.80%	▲0.84%	※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし				
	S&P先進国REIT指数	281.37	3.44%	4.74%	13.84%	※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし				
	S&P香港REIT指数	193.35	0.94%	8.76%	3.67%	※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格				
	S&PシンガポールREIT指数	285.52	3.75%	5.53%	8.53%	※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格 (WTI先物価格)				
	ブルームバーグ商品指数	96.46	0.78%	▲1.06%	▲8.24%	※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示				
	NY金先物	2,508.40	0.39%	4.20%	7.33%					
	原油先物	74.83	▲2.37%	▲2.77%	▲2.65%					

■主要経済指標

<国内>

コア機械受注(6月)	船舶・電力を除く民需は前月比+2.1%、3カ月ぶりに増加。4-6月期は前期比▲0.1%
貿易統計(7月)	輸出金額は前月比+10.3%、同数量は▲5.2%。貿易収支は6,218億円の赤字
訪日外客数(7月)	329万2,500人、単月として過去最高。国別で中国が韓国を抜き、1位に振り返り
全国消費者物価指数(7月)	生鮮食品除くコア指数は前年同月比+2.7%。伸びは前月から+0.1%の加速。

<米国>

中古住宅販売件数(7月)	前月比+1.3%の年率換算395万戸。5カ月ぶりに増加に転じた
製造業PMI(購買担当者指数)(8月)	前月から▲1.6ポイントの48.0。予想外の低下で2カ月連続の50割れ
新築住宅販売件数(7月)	前月比+10.6%の年率換算73.9万戸。昨年5月以来の高水準を回復

<欧州>

ユーロ圏総合PMI(8月)	前月から+1.0ポイントの51.2、3カ月ぶりに上昇。五輪効果でフランスが大幅改善
---------------	---

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
8/30	失業率(7月)
8/30	東京都都区部消費者物価指数(7月)
8/30	鉱工業生産指数(7月)

【海外】

日付	イベント
8/26	米耐久財受注額(7月)
8/27	米消費者信頼感指数(8月、コンファレンスボード調べ)
8/28	5-7月期決算発表(エヌビディア)
8/29	米実質GDP(国内総生産)成長率(4-6月期、改定値)
8/30	ユーロ圏消費者物価指数(8月)
8/30	米個人消費支出デフレーター(7月)
8/31	中国製造業PMI(8月、政府発表分)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。